

平成30年度事業計画

基本方針

- 1 国民の信頼に応える土地家屋調査士制度の使命遂行
- 2 社会情勢の変化に伴う組織対応
- 3 土地家屋調査士制度の広報と会員の社会的地位の更なる向上

総務部

- 1 法令・会則遵守の徹底
- 2 支部の育成、強化
- 3 主管規程等の検討、改正案の作成
- 4 調査士会規程の新設・改廃の検討及び規程集の改定
- 5 事務のコンピューター化の啓発・推進
- 6 関係官庁との連絡協調
- 7 近隣会との連絡協調
- 8 友好団体との連絡協調
- 9 非調査士の調査・排除対策及び調査士制度の啓発普及
- 10 紛議調停等への対応
- 11 情報公開への対応
- 12 個人情報保護への対応
- 13 倫理規定の研究及び啓発
- 14 会員の業務紛争への対応
- 15 災害時における危機管理システムの研究及び構築
- 16 その他、他の部の所掌に属さない事項

財務部

- 1 入会金及び会費の徴収並びに予算の適正な管理
- 2 支出入決議書の決済
- 3 業務用統一用紙の頒布
- 4 参考図書の斡旋
- 5 経理事務の改善
- 6 土地家屋調査士国民年金基金の加入促進
- 7 土地家屋調査士賠償責任保険の加入促進
- 8 会館建設計画への対応

業務部

- 1 会員の業務の指導及び連絡に関する事項
- 2 業務の改善に関する企画及び立案に関する事項
- 3 調査士業務の相談に関する事項
- 4 業務関係法規その他業務に関する調査及び研究に関する事項
- 5 境界についての確認、管理及び鑑定に関する調査及び研究に関する事項
- 6 地図に関する調査及び研究に関する事項
- 7 境界標及び境界に関する資料の管理に関する事項
- 8 苦情相談への対応(苦情処理委員会)
- 9 地図の作成及び整備等への対応及び研究
- 10 筆界特定制度への対応及び研究
- 11 境界問題解決センターとちぎへの対応
- 12 土地境界鑑定委員会への対応
- 13 その他公共・公益に係わる事業の推進

研修部

- 1 土地家屋調査士業務に関する研修事業の企画・運営

- ①業務研修会の開催
- ②その他研修会の開催
- ③支部開催研修会への協力
- ④土地家屋調査士特別研修(ADR特別研修)への対応
- ⑤講演会・講習会の開催
- 2 研修事業の研究
 - ①調査士継続学習(調査士CPD)制度への対応
 - ②研修情報の収集及び研修体系の研究
 - ③講師登録制度の構築

広報部

- 1 会報とちぎの編集及び発行
- 2 一般向広報活動の推進(調査士制度のPR)
- 3 土地家屋調査士の日、啓発活動
- 4 表示登記無料相談会の開催
- 5 会員の広告等の相談
- 6 日調連、関プロ等広報活動への協力
- 7 法務局休日無料相談所開設への協力、相談員の派遣
- 8 ホームページの管理
- 9 友好団体との広報活動に関する事項
- 10 会員の福利厚生に関する事項
- 11 日本司法支援センター(法テラス)との連絡協調
- 12 災害協定に関する事項
- 13 空き家対策に関する事項

境界問題解決センターとちぎ

- 1 受付面談事件・相談事件・調停事件への対応
- 2 法務大臣認証への対応(変更届・事業報告など)
- 3 広報活動
- 4 受付面談員・相談員・調停員の新規募集
- 5 研修会の開催
 - ①受付面談員・相談員・調停員・事務局への研修
 - ②ADR認定土地家屋調査士への代理業務活用支援研修
 - ③本会共催による会員研修会の企画・設営
- 6 弁護士会・法務局筆界特定室・法テラス等との連携
- 7 運営に関する研究
- 8 他会センターとの情報交換

土地境界鑑定委員会

- 1 土地境界鑑定人養成講座(中級編)の開催

境界問題連絡協議会

- 1 境界問題連絡協議会の運営に関する事項

オンライン申請推進委員会

- 1 オンライン申請手続きに関する事項